

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月23日

【事業年度】 第114期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社NIPPPO

【英訳名】 NIPPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田裕美

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉村泰次郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉村泰次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社NIPPPO中部支店
(名古屋市中区栄一丁目7番33号)

株式会社NIPPPO関西支店
(大阪市中央区船越町二丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	374,840	376,523	385,017	431,638	396,948
経常利益 (百万円)	15,494	16,998	23,881	36,048	36,604
当期純利益 (百万円)	7,669	7,474	14,537	21,786	22,437
包括利益 (百万円)	6,966	8,560	18,400	24,462	32,103
純資産額 (百万円)	176,981	184,097	201,230	223,010	250,913
総資産額 (百万円)	364,336	393,132	400,352	440,464	469,454
1株当たり純資産額 (円)	1,458.80	1,517.84	1,660.09	1,838.14	2,069.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.37	62.74	122.03	182.89	188.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	46.0	49.4	49.7	52.5
自己資本利益率 (%)	4.48	4.22	7.68	10.46	9.64
株価収益率 (倍)	10.38	14.65	9.37	7.79	10.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,227	19,982	202	39,311	29,585
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,867	5,545	11,094	9,146	11,143
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,087	1,367	1,749	3,053	4,520
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	57,605	70,785	54,997	82,472	96,855
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	3,793 [2,708]	3,772 [2,761]	3,586 [2,695]	3,644 [2,669]	3,795 [2,456]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	283,512	278,153	285,258	314,379	287,055
経常利益 (百万円)	14,461	15,684	21,333	31,341	29,984
当期純利益 (百万円)	7,123	6,962	12,985	19,241	18,889
資本金 (百万円)	15,324	15,324	15,324	15,324	15,324
発行済株式総数 (千株)	119,401	119,401	119,401	119,401	119,401
純資産額 (百万円)	159,167	165,672	180,631	200,388	222,092
総資産額 (百万円)	286,916	311,174	324,484	351,851	375,039
1株当たり純資産額 (円)	1,336.02	1,390.66	1,516.28	1,682.27	1,864.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	59.79	58.44	109.00	161.53	158.58
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	53.2	55.7	57.0	59.2
自己資本利益率 (%)	4.54	4.29	7.50	10.10	8.94
株価収益率 (倍)	11.17	15.73	10.49	8.82	12.52
配当性向 (%)	20.1	20.5	13.8	15.5	15.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	2,198 [2,332]	2,123 [2,351]	1,849 [2,265]	1,783 [2,215]	1,709 [2,043]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 平成26年3月期の1株当たり配当額25円は、特別配当10円を含んでいる。

2 【沿革】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)は昭和9年2月、日本石油株式会社(現 J X日鉱日石エネルギー株式会社)道路部と浅野物産株式会社道路部の事業を継承し、日本石油株式会社道路部の従業員ならびに両社道路部の機械装置類の一切を引継ぎ、資本金100万円をもって設立された。

その後、営業区域を中国、台湾、朝鮮半島等の国外に拡大した。昭和15年7月直系子会社として新京(現在の長春)に満州舗道株式会社を新設し、昭和17年10月京城、台北、北京にそれぞれ支店を設け営業してきたが、終戦により上記在外資産を喪失し、国内を営業区域として再出発した。

戦後、逐次全国に支店、出張所を開設するなど社内体制の整備に努めるとともに、国土復興に伴う道路建設事業の一翼を担ってきた。特に昭和29年発足をみた第一次道路整備5箇年計画を契機に、以後事業所網の充実、技術力の向上、営業力の強化により舗装・土木および製品販売の基幹事業の充実に努めた。昭和60年頃からは営業種目の拡大を図り、現在は、建築、不動産開発、環境ならびにP F I事業等多方面にわたる積極的な営業活動を展開し、海外においても、現在、グアム、中国、インド、タイ、ミャンマー、ベトナム、インドネシア、タンザニアに拠点を設けている。

主な変遷は、次のとおりである。

昭和9年2月 設立。

昭和24年10月 建設業法により建設大臣登録を受ける。

昭和24年12月 当社株式を東京証券取引所に上場。

昭和36年3月 三協機械建設株式会社(現 日舗建設株式会社)に資本参加。

昭和43年8月 決算期を年1回(3月)に変更。

昭和44年3月 アスファルト合材販売事業に進出。

昭和48年9月 建設業法改正により建設大臣許可を受ける。

昭和52年4月 リサイクリングアスファルトプラント開発、千葉市にて第1号機稼働開始。

昭和52年7月 インドネシア政府より中部ジャワ道路改良工事を受注し、海外事業に進出。

昭和52年7月 長谷川体育施設株式会社に資本参加。

昭和55年5月 スポーツ関連事業に進出。

昭和60年6月 開発事業ならびに石油製品販売等に進出。

昭和61年4月 建築事業に進出。

平成11年1月 琴海土地開発株式会社を吸収合併。

平成13年4月 土壌・地下水浄化事業へ進出。

平成15年3月 大日本土木株式会社に資本参加。

平成15年10月 商号を株式会社N I P P Oコーポレーションに変更。

平成15年10月 新日石エンジニアリング株式会社の工事・エンジニアリング部門を吸収分割。

平成16年12月 本社部門で環境ISO(I S O 1 4 0 0 1)の認証を取得。

平成21年7月 商号を株式会社N I P P Oに変更。

平成24年4月 プラントエンジニアリング事業をJ Xエンジニアリング株式会社に吸収分割。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業は、建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業である。当社、当社の親会社、子会社137社、関連会社26社の位置付けおよびセグメント情報との関連は、次のとおりである。

(建設事業)

当社は舗装・土木工事および建築工事を営んでおり、J X日鉱日石エネルギー(株)(兄弟会社)より工事の一部を受注している。

大日本土木(株)(連結子会社)は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設(株)(連結子会社)は土木工事を営んでいる。

その他、連結子会社48社、非連結子会社21社、関連会社10社および持分法適用会社10社が舗装・土木工事を営んでいる。

当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注している。

(製造・販売事業)

当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトをJ X日鉱日石エネルギー(株)から購入している。

(株)フェアロード他19社の連結子会社、その他32社の非連結子会社および関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいる。

当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社および建設事業を営む関係会社の一部に販売または支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入している。

(開発事業)

当社は宅地開発、マンション分譲等の不動産事業を営んでいる。

(株)N I P P Oファシリティーズ(非連結子会社)は、不動産管理業を営んでいる。

(その他の事業)

当社は建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテル事業、建設コンサルタント事業、P F I事業およびその他の事業を営んでいる。

ニッポリース(株)(連結子会社)は車両リース、(株)M E C X(連結子会社)および関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいる。なお、このうち連結子会社2社については、平成27年4月1日付で(株)M E C Xを存続会社、ニッポリース(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、事業を統合している。

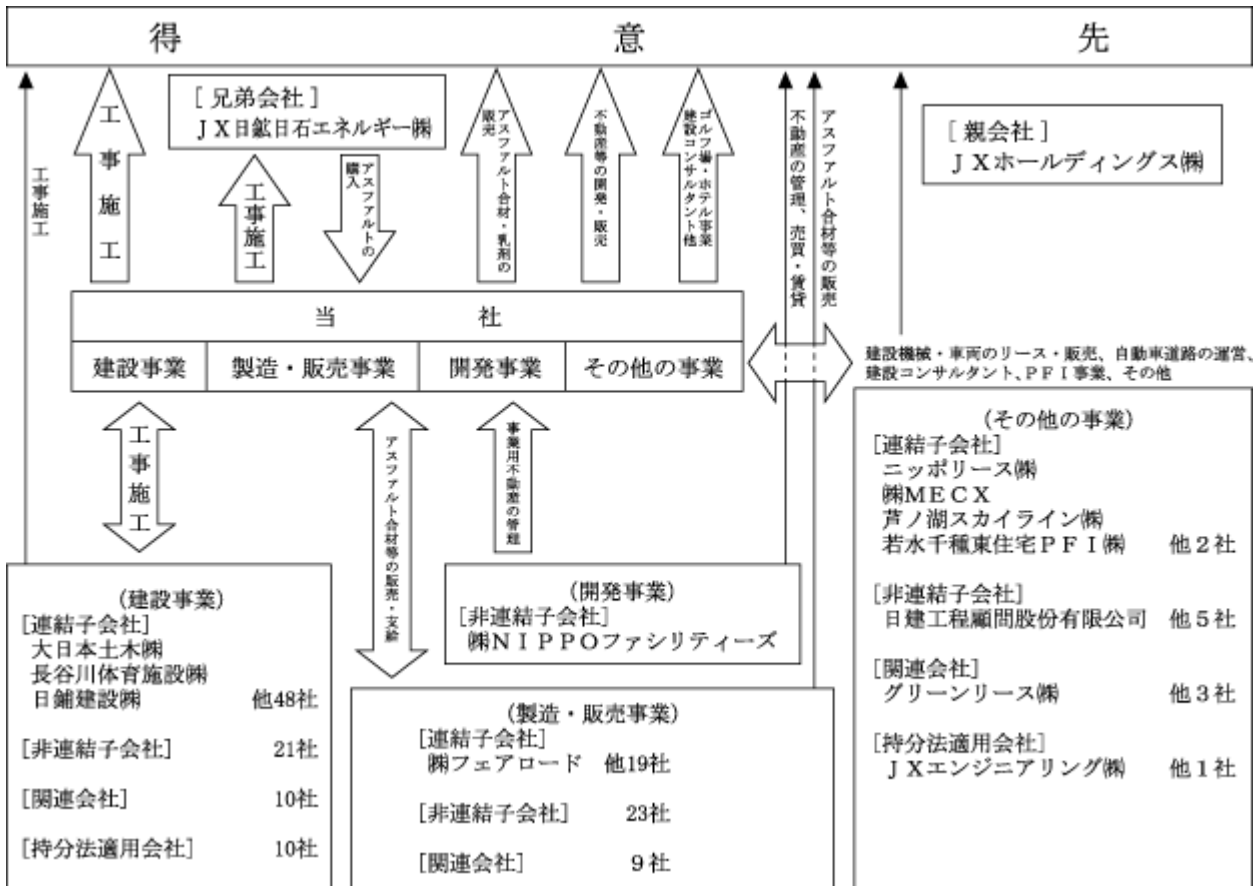
芦ノ湖スカイライン(株)(連結子会社)は自動車道運営事業、若水千種東住宅P F I(株)他2社の連結子会社および関連会社1社(持分法適用会社)はP F I事業を営んでいる。

その他、J Xエンジニアリング(株)(持分法適用会社)はプラントエンジニアリング事業、日建工程顧問股份有限公司(非連結海外子会社)他非連結子会社2社が建設コンサルタント事業、非連結子会社1社がゴルフ場およびホテルの運営、関連会社1社が土壌調査事業、関連会社1社および非連結子会社2社がその他の事業を営んでいる。

当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理および建設コンサルタント等を発注している。

< 事業系統図 >

当連結会計年度の決算日現在における事業系統図は、次のとおりである。



(注) 1. 関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載している。
2. ニッポリース(株)は、(株)M E C Xとの吸収合併により平成27年4月1日付で消滅した。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引・資金援助等
(親会社) J X ホールディングス (株) (注) 2、4	東京都 千代田区	100,000	純粋持株会社	被所有 57.2 (0.0)	有	役員の兼任 1名
(連結子会社) 大日本土木(株) (注) 3、5	岐阜県 岐阜市	2,000	(建設事業) 建築、土木工事等 の請負	所有 78.5	無	工事を受・発注している。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃貸借している。
長谷川体育施設(株)	東京都 世田谷区	100	(建設事業) スポーツ施設工事 等の請負	所有 81.3	無	工事を受・発注している。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃借している。
日鋪建設(株)	東京都 世田谷区	50	(建設事業) 土木工事等の請負	所有 100.0	無	工事を受・発注している。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃貸借している。
(株)M E C X (注) 6	さいたま市 西区	30	(その他の事業) 建設機械のリース 等	所有 100.0	無	同社は当社に建設機械の リース、製造設備の修理等 を行っている。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃借している。
ニッポリース(株) (注) 6	東京都 新宿区	100	(その他の事業) 車両等のリース	所有 100.0	無	同社は当社に車両等のリース を行っている。 同社は当社から運転資金を 借り入れている。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃貸借している。
(株)フェアロード他71社						
(持分法適用関連会社) J X エンジニアリング (株)他11社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 特定子会社に該当する。

4. 議決権の被所有割合の()内は間接被所有割合で内数である。

5. 大日本土木(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	64,479百万円
	(2) 経常利益	1,744百万円
	(3) 当期純利益	714百万円
	(4) 純資産額	17,265百万円
	(5) 総資産額	56,976百万円

6. ニッポリース(株)は、(株)M E C Xとの吸収合併により平成27年4月1日付で消滅した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
舗装土木事業	2,434 [1,172]
建築事業	452 [110]
製造・販売事業	347 [693]
開発事業	42 [-]
その他の事業	137 [8]
全社(共通)	383 [473]
合計	3,795 [2,456]

(注) 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,709 [2,043]	44歳 4ヶ月	18年 10ヶ月	9,218,400

セグメントの名称	従業員数(人)
舗装土木事業	932 [777]
建築事業	172 [110]
製造・販売事業	180 [683]
開発事業	42 [-]
その他の事業	- [-]
全社(共通)	383 [473]
合計	1,709 [2,043]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社においては、N I P P O労働組合と大日本土木労働組合が組織されており、平成27年3月末現在の組合員総数は1,873人である。いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持している。

第2 【事業の状況】

以下「第2 . 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」について記載し、営業利益又は営業損失については「調整額」考慮前の金額によっている。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策効果等により、景気は緩やかな回復基調をたどった。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移したものの、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、引き続き厳しい経営環境が続いた。

このような環境の中、当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」という。)は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化に努めてきた。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は次のとおりである。

売上高は3,969億48百万円と前連結会計年度に比べて8.0%減となった。利益については、営業利益は343億94百万円と前連結会計年度に比べて0.9%減、経常利益は366億4百万円と前連結会計年度に比べて1.5%増、当期純利益は224億37百万円と前連結会計年度に比べて3.0%増となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業

当社グループの主要部門であり、当連結会計年度の受注工事高は2,999億32百万円と前連結会計年度に比べて2.1%減、売上高は2,891億22百万円と前連結会計年度に比べて9.5%減、営業利益は211億91百万円と前連結会計年度に比べて1.6%減となった。

(舗装土木事業)

受注工事高は2,206億72百万円と前連結会計年度に比べて8.6%減、売上高は2,225億53百万円と前連結会計年度に比べて8.1%減、営業利益は234億46百万円と前連結会計年度に比べて17.4%増となった。

(建築事業)

受注工事高は792億60百万円と前連結会計年度に比べて22.4%増、売上高は665億68百万円と前連結会計年度に比べて13.9%減、営業損失は22億54百万円(前連結会計年度は15億72百万円の営業利益)となった。

製造・販売事業

売上高は730億64百万円と前連結会計年度に比べて8.9%減、営業利益は150億43百万円と前連結会計年度に比べて2.2%減となった。

開発事業

売上高は213億93百万円と前連結会計年度に比べて11.5%増、営業利益は24億74百万円と前連結会計年度と比べて16.3%減となった。

その他

売上高は133億67百万円と前連結会計年度に比べて4.5%増、営業利益は19億87百万円と前連結会計年度に比べて26.6%増となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて143億83百万円増加し、968億55百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、295億85百万円(前連結会計年度は393億11百万円の増加)となった。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、111億43百万円(前連結会計年度は91億46百万円の減少)となった。これは主に製造・販売事業の機械装置取得等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、45億20百万円(前連結会計年度は30億53百万円の減少)となった。これは主に配当金の支払いによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)
舗装土木事業	241,462	220,672 (8.6%減)
建築事業	64,777	79,260 (22.4%増)
合計	306,239	299,932 (2.1%減)

(注) 1. 当社グループでは、建設事業以外の受注実績はグループ会社の受注概念が異なるため記載していない。
2. ()内は前年同期比である。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)
舗装土木事業	242,077	222,553 (8.1%減)
建築事業	77,348	66,568 (13.9%減)
建設事業計	319,425	289,122 (9.5%減)
製造・販売事業	80,241	73,064 (8.9%減)
開発事業	19,180	21,393 (11.5%増)
その他の事業	12,791	13,367 (4.5%増)
合計	431,638	396,948 (8.0%減)

(注) 1. 当社グループの建設事業、開発事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
2. ()内は前年同期比である。

セグメントの状況は、次のとおりである。

建設事業およびその他の事業における受注および売上等の状況

建設事業およびその他の事業は、当社に係る受注・売上高の状況が当社グループの受注・売上高の大半を占めているので、参考のため当社の事業の状況を次の(イ)から(ニ)に示す。

〔参考〕

(イ)建設事業およびその他の事業における受注高、売上高および繰越高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
第113期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建設事業					
	舗装土木	59,445	150,284	209,730	164,689	45,041
	建築	32,365	31,033	63,399	40,636	22,763
	計	91,811	181,318	273,129	205,325	67,804
	その他の事業	916	8,589	9,506	6,715	2,790
	合計	92,727	189,907	282,635	212,040	70,595
第114期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建設事業					
	舗装土木	45,041	149,510	194,551	147,235	47,316
	建築	22,763	42,755	65,519	36,620	28,898
	計	67,804	192,265	260,070	183,855	76,214
	その他の事業	2,790	7,453	10,244	8,860	1,383
	合計	70,595	199,719	270,315	192,716	77,598

- (注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期中売上高は(期首繰越高+期中受注高-期末繰越高)に一致する。
3. その他の事業は、建設コンサルタント事業等である。

(ロ)建設事業における受注高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第113期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	69.7	30.3	100.0
第114期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	67.5	32.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(八)建設事業の完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第113期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	舗装土木	55,478	109,210	164,689
	建築	7,902	32,733	40,636
	計	63,381	141,944	205,325
第114期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	舗装土木	44,957	102,277	147,235
	建築	8,639	27,980	36,620
	計	53,597	130,258	183,855

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第113期 請負金額1億円以上の主なもの

首都高速道路株式会社 (修)舗装改良工事 24-2-3
国土交通省 北陸地方整備局 新発田拡幅 中曽根・小舟舗装工事
国土交通省 近畿地方整備局 加古川中央JCT舗装その他工事
三井不動産レジデンシャル株式会社 (仮称)パークホームズボールパークタウン計画 新築工事
内閣府 沖縄総合事務局 那覇空港誘導路改良工事

第114期 請負金額1億円以上の主なもの

国土交通省 北海道開発局 函館新外環状道路 函館市 亀田中野舗装工事
参議院 本館構内舗装改修その他工事
JXホールディングス株式会社 等々カグラウンド野球場整備工事
国土交通省 北陸地方整備局 入善黒部バイパス 江口舗装工事
大阪府 大阪府立中河内・南河内地域支援学校(仮称)増築その他工事

2. 第113期および第114期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(二)建設事業の手持工事高(平成27年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
舗装土木	22,735	24,580	47,316
建築	14,485	14,412	28,898
計	37,221	38,992	76,214

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

JX日鉱日石エネルギー株式会社 4号白石インターSS 全面改造工事・工事監理 平成27年10月 完成予定
松本市 (仮称)松本市美鈴湖自転車競技場建設工事 平成27年6月 完成予定
中日本高速道路株式会社 新東名高速道路 新城舗設工事 平成28年4月 完成予定
名古屋支社
国土交通省 近畿地方整備局 清滝生駒道路高山大橋舗装工事 平成28年2月 完成予定
防衛省 九州防衛局 横瀬貯油所(24)防災施設新設土木工事 平成28年3月 完成予定

製造・販売事業における生産および販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
第113期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	10,320	7,057	70,682	9,559	80,241
第114期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	8,518	6,646	68,842	4,221	73,064

- (注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は、主に社内使用数量である。
2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高である。
3. 生産実績については、協業工場の生産分を含んだ数値である。

開発事業における販売等の状況

期別	宅地・戸建 (百万円)	マンション (百万円)	賃貸等 (百万円)	売上高合計 (百万円)
第113期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	3,171	13,247	2,761	19,180
第114期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	2,887	15,928	2,577	21,393

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、政府による経済の好循環の更なる拡大に向けた各種政策の実行により緩やかな回復が期待されるが、世界経済をめぐる不確実性は依然として高く、景気を下押しするリスクとして懸念されている。

建設業界においては、企業収益改善による民間設備投資の増加は見込まれるものの、公共投資の先行きは弱い動きとなることが推測されており、企業間の熾烈な受注競争や建設物価の上昇等のもと、引き続き厳しい経営環境が予想される。

このような環境の中、当社グループは、持てる技術力や機動力を発揮し、引き続き震災復興に全力で取り組むとともに、技術と経営に優れた企業集団として技術力の向上、営業力の強化、原材料価格上昇への適切な対応に努めるほか、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでいく。そして、舗装工事、土木工事、製品販売における収益基盤の一層の確立を進めるとともに、建築工事、開発事業、海外事業の事業収益の安定化に努めていく。

また、当社は、平成27年1月28日、東日本高速道路株式会社東北支社および国土交通省東北地方整備局が発注する道路舗装工事に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けた。当社は、これを厳粛かつ真摯に受け止め、公正取引委員会の調査には全面的に協力するとともに、更なる法令遵守の徹底に全力を傾注していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものである。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業である。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響される。

(2) 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要がある。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものであるが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在している。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 資材価格、特に石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程および輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用している。また、建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要資材は社内で製造・供給するアスファルト合材である。当社グループは、採算性の確保のため、今後とも資材購入費をはじめとした総コストの削減や原材料価格上昇への適切な対応に注力するが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、シェア拡大、利益向上に貢献する新技術、環境保全や防災・減災に寄与する新技術の開発とその早期普及に努めている。研究開発の実施にあたっては、業務を効果的・効率的に進めるため、社会的要請や顧客ニーズに対応した必要性の高い分野に重点的に取り組んでいる。

具体的には、「循環型社会の形成促進」、「地球温暖化対策の推進」、「災害に強いまちづくり」を図るため、環境保全、交通安全、防災・減災等に係わる工法・技術の開発に注力している。

当連結会計年度における研究開発費は、8億34百万円であった。この内訳は、建設事業および当該事業へ資材を供給する製造・販売事業に関する一連のものであり、セグメント毎には明確な区分ができない。

なお、主な成果は以下のとおりである。

- (1) 舗装路面のテクスチャを改善し、タイヤの転がり抵抗を低減することにより、自動車の走行燃費を向上してCO₂排出を抑制するアスファルト舗装を開発し、商品化を進めている。
- (2) 遮熱性舗装のバリエーションの拡充に取り組んでおり、多目的運動場やプールサイド、幼稚園の園庭などで用いられているゴムチップ上に施工可能な材料を開発し、営業を開始している。
- (3) 昨年度開発した材料製造時の二酸化炭素排出量を抑えた低炭素型半たわみ性舗装材の新たなラインナップとして早強タイプを開発し、商品化を進めている。
- (4) 舗設現場でローラ転圧時に轢かれる事故を無くすため、磁界とICタグを利用し後進時に作業者が近づいたらローラを自動的に停止させるシステムを開発し、普及展開を進めている。
- (5) 舗装路面にテンプレートで型押しし、溝を造ることにより表面排水を促すとともに、冬期はその溝に凍結防止剤が滞留することで凍結抑制効果が向上する商品を開発し、営業展開を行っている。
- (6) 緊急補修材料である常温アスファルト混合物に、重交通路線対応として耐久性と作業性に優れた商品を開発し、営業展開している。
- (7) 主にサービスステーションの深度3m以深や敷地境界部の油・ベンゼン汚染土壌を対象に、小型注入機によって薬剤を噴射・攪拌して洗浄する原位置洗浄工法を開発し、営業展開を開始している。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。作成にあたっては、資産、負債ならびに収益、費用の金額に影響する見積り、判断および仮定が必要となり、これらは継続した評価、過去の実績、経済等の事象、状況およびその他の要因に基づき算定を行っているが、不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがある。当社グループの重要な会計方針のうち、見積り、判断および仮定による算定が含まれる主な項目には貸倒引当金、退職給付債務および費用、繰延税金資産等がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

受注工事高

技術の優位性を活かした受注活動に努めた結果、前連結会計年度に比べて63億6百万円(2.1%)減少し、2,999億32百万円となった。

売上高

前連結会計年度に比べて346億89百万円(8.0%)減少し、3,969億48百万円となった。

セグメント別の売上高は、次のとおりである。

舗装土木事業では、前連結会計年度に比べて195億23百万円(8.1%)減少し、2,225億53百万円となった。

建築事業では、前連結会計年度に比べて107億79百万円(13.9%)減少し、665億68百万円となった。

舗装土木事業と建築事業を合計した建設事業では、前連結会計年度に比べて303億3百万円(9.5%)減少し、2,891億22百万円となった。

製造・販売事業では、前連結会計年度に比べて71億77百万円(8.9%)減少し、730億64百万円となった。

開発事業では、前連結会計年度に比べて22億13百万円(11.5%)増加し、213億93百万円となった。

その他の事業では、前連結会計年度に比べて5億76百万円(4.5%)増加し、133億67百万円となった。

営業利益

前連結会計年度に比べて2億95百万円(0.9%)減少し、343億94百万円となった。売上総利益は前連結会計年度に比べて7億57百万円(1.4%)増加し、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて10億53百万円(5.2%)増加となった。

経常利益

前連結会計年度に比べて5億56百万円(1.5%)増加し、366億4百万円となった。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は368億96百万円となり、税金費用を差し引いた後の当期純利益は、前連結会計年度に比べ6億51百万円(3.0%)増加し、224億37百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの業績については、建設市場の動向および資材価格の動向による影響を受ける。(詳細については「第2．事業の状況 4．事業等のリスク」参照)

(4) 資金状況および財政状態について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末の824億72百万円に比べて143億83百万円増加し、968億55百万円となっている。

営業活動による資金の増加は、295億85百万円となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものである。

投資活動による資金の減少は、111億43百万円となった。これは主に、製造・販売事業の機械装置取得等によるものである。

財務活動による資金の減少は、45億20百万円となった。これは主に、配当金の支払いによるものである。

財政状態について

当社グループは、適切な流動性および健全なバランスシートの維持を財務方針としている。

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて289億89百万円(6.6%)増加し、4,694億54百万円となり、流動資産は前連結会計年度末に比べて76億2百万円(2.5%)増加の3,121億25百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べて213億87百万円(15.7%)増加の1,573億28百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、短期貸付金が増加したことによるものである。

固定資産増加の主な要因は、時価評価により投資有価証券が増加したことによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億85百万円(0.5%)増加し、2,185億40百万円となり、流動負債は前連結会計年度末に比べて15億7百万円(0.8%)減少の1,864億67百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べて25億93百万円(8.8%)増加の320億72百万円となった。

有利子負債(短期借入金、長期借入金の合計額)は、52億48百万円となった。

当連結会計年度末の純資産額は2,509億13百万円となり、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は前連結会計年度に比べて275億36百万円(12.6%)増加し、2,464億92百万円となった。自己資本増加の主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものである。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の49.7%から52.5%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の1,838.14円から231.29円増加し、2,069.43円となった。

第3 【設備の状況】

以下「第3 . 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は146億37百万円であり、セグメント別の内訳は下記のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度においては、主として施工機械等への投資を行い、舗装土木事業は20億6百万円、建築事業は2億64百万円となり、合計は22億70百万円であった。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、生産の効率化と環境保全を目的として製品製造設備の更新を中心に投資を行い、その総額は63億90百万円であった。

(開発事業)

当連結会計年度においては、主として賃貸事業用不動産への投資を行い、その総額は41億52百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、主としてリース資産への投資を行い、その総額は18億3百万円であった。

(調整額)

当連結会計年度においては、当社において全社共通用資産の投資を行い、その総額は19百万円であった。

なお、その他に重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物 及び 構築物	土地		リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額				
本社 (東京都中央区)	全社管理業務	257	438	45	35	18	357	180
総合技術センター (さいたま市西区)	建設事業 製造・販売事業	1,269	38,097	288	-	115	1,673	42
戸田合材工場 (埼玉県戸田市)	製造・販売事業	168	18,181	8,494	-	238	8,902	7

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地		リース資産	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
大日本土木㈱	本社 (岐阜県岐阜市)	建設事業	6	5,923	224	2	2	236	119
長谷川体育 施設㈱	本社 (東京都世田谷区)	建設事業	3	248	43	-	68	114	51
日鋪建設㈱	本社 (東京都世田谷区)	建設事業	9	532	70	-	4	84	15

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
2. 土地、建物には社宅・社寮等の福利厚生施設が含まれている。
3. 提出会社の総合技術センターは、新技術の調査研究、各種材料の試験・実験および建設事業における工法、機械等の研究開発・特殊工事用機械の改良・維持管理施設である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経営基盤の整備を図るため、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、主な計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
㈱NIPPPO 旭川合材工場 (北海道 旭川市)	製造・販売 事業	アスファルト プラント 更新他	530	-	自己資金	平成27年11月	平成28年3月	90t/h
㈱NIPPPO 京葉合材工場 (千葉県 船橋市)	製造・販売 事業	アスファルト プラント 更新他	2,000	-	自己資金	平成27年6月	平成28年3月	120t/h
㈱NIPPPO 福岡合材工場 (福岡市東区)	製造・販売 事業	アスファルト プラント 移転・更新 他	1,400	-	自己資金	平成27年6月	平成28年1月	90t/h

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 1,000株である。
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日	2,326	119,401	400	15,324	383	15,913

(注) 上記の増加は、新日石エンジニアリング㈱の吸収分割に伴う株式の割当によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	58	38	328	250	5	2,994	3,673	-
所有株式数(単元)	-	19,008	1,321	68,952	22,977	15	6,779	119,052	349,836
所有株式数の割合(%)	-	15.97	1.11	57.92	19.30	0.01	5.69	100.00	-

(注) 自己株式290,721株は、「個人その他」に290単元および「単元未満株式の状況」に721株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	67,890	56.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,204	6.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,559	2.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,480	1.24
エパーグリーン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,361	1.14
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エヌエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,192	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,001	0.84
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	957	0.80
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウント ジェイビーアールデ イ アイエスジー エフイー-エイ シー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	880	0.74
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	733	0.61
計	-	87,257	73.07

(注) 当事業年度末現在における上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,000	-	1単元の株式は1,000株である。
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,757,000	118,757	-
単元未満株式	普通株式 349,836	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,757	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)N I P P O	東京都中央区京橋1丁目 19番11号	290,000	-	290,000	0.24
(相互保有株式) 岡山舗道(株)	岡山県瀬戸内市牛窓町長 浜2476-1	2,000	-	2,000	0.00
(株)ダイニ	島根県出雲市高岡町1341	2,000	-	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町30- 19	1,000	-	1,000	0.00
計	-	295,000	-	295,000	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,033	12,551
当期間における取得自己株式	2,477	4,847

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	290,721	-	293,198	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたる安定配当を維持することを基本方針とし、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を念頭におき、利益配分を行っている。

配当の実施については期末配当による年1回としており、配当の決定機関は株主総会である。

当期の配当については、当期の業績および今後の経営環境等を勘案し、1株当たり25円の普通配当を行うこととした。

内部留保金については、将来に向けた研究開発、設備投資および企業基盤の強化を図るために充当する予定である。

なお、当事業年度に係る配当金は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月23日 定時株主総会決議	2,977	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	779	972	1,312	2,005	2,116
最低(円)	494	561	693	1,061	1,386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,040	2,053	2,045	1,974	1,866	2,026
最低(円)	1,776	1,754	1,820	1,815	1,596	1,764

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		水島 和紀	昭和21年1月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 関東第二支店長 平成15年6月 取締役 平成16年4月 東北支店長 平成16年6月 執行役員 平成19年6月 常務執行役員 平成20年6月 専務取締役 専務執行役員 平成21年6月 代表取締役社長 執行役員社長 平成26年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	5
代表取締役 社長	執行役員 社長	岩田 裕美	昭和24年11月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 環境営業部長 平成18年4月 PFI推進部長 平成19年4月 中部支店長 平成19年6月 執行役員 平成24年4月 常務執行役員 平成25年6月 取締役 平成26年6月 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注)2	1
代表取締役	執行役員 副社長	山縣 由起夫	昭和24年9月20日生	昭和47年4月 三菱石油(株)入社 平成13年6月 日石三菱(株)四国支店長 平成15年4月 新日本石油(株)関東第2支店長 平成16年6月 同社執行役員東京支店長 平成18年6月 新日石ビジネスサービス(株) 代表取締役社長 平成20年6月 新日本石油(株) 取締役常務執行役員 平成22年4月 JXホールディングス(株) 取締役 常務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役(現任) 執行役員副社長(現任)	(注)2	1
代表取締役	専務執行 役員	横山 茂	昭和23年10月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 工務部長 平成14年6月 取締役 平成15年4月 中部支店長 平成16年6月 執行役員 平成21年4月 常務執行役員 平成23年6月 取締役 平成24年4月 専務執行役員(現任) 平成27年6月 代表取締役(現任)	(注)2	3
取締役	専務執行 役員	石川 公一	昭和22年9月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 営業第二部長 平成16年6月 執行役員 平成19年6月 常務取締役 常務執行役員 平成21年6月 取締役(現任) 平成25年4月 専務執行役員(現任)	(注)2	2
取締役	専務執行 役員	寺分 純一	昭和23年4月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年1月 人事部長 平成18年6月 執行役員 平成23年4月 常務執行役員 平成24年6月 取締役(現任) 平成25年4月 専務執行役員(現任)	(注)2	2
取締役	専務執行 役員	高橋 章次	昭和29年10月18日生	昭和54年4月 日本石油(株)入社 平成15年4月 新日本石油(株)総合企画部副部長政策室長 平成22年4月 JXホールディングス(株) 執行役員統合推進部長 平成24年6月 JX日鉱日石エネルギー(株) 取締役 常務執行役員 平成26年6月 当社取締役(現任) 専務執行役員(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	吉川 芳和	昭和30年7月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年4月 関東第一支店工事部長 平成24年4月 執行役員北海道支店長 平成27年4月 常務執行役員建築事業統括部長 平成27年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注)2	3
取締役		木村 康	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 日本石油㈱入社 平成13年6月 日石三菱㈱産業エネルギー部長 平成14年6月 新日本石油㈱取締役 平成19年6月 同社常務取締役 執行役員 平成20年6月 同社取締役 常務執行役員 (平成22年6月まで) 平成22年4月 JXホールディングス㈱ 取締役(非常勤) 平成22年7月 JX日鉱日石エネルギー㈱ 代表取締役社長 社長執行役員 平成24年6月 JXホールディングス㈱ 代表取締役会長(現任) JX日鉱日石エネルギー㈱ 代表取締役会長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 一般社団法人日本経済団体連合会 副会長(現任)	(注)2	1
取締役		木村 孟	昭和13年3月8日生	昭和36年4月 当社入社 昭和40年6月 東京工業大学理工学部助手 昭和57年3月 同大学工学部 教授 平成5年10月 同大学 学長 平成9年10月 ケンブリッジ大学招聘研究員 平成10年3月 東京工業大学名誉教授 平成10年4月 学位授与機構 機構長 平成21年4月 文部科学省顧問 独立行政法人大学評価・学位授与 機構 特任教授 平成24年9月 当社顧問 平成27年4月 独立行政法人大学評価・学位授与 機構 顧問(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)2	1
常勤監査役		傍田 明夫	昭和25年9月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 内部統制部長 平成21年4月 経理部長 平成23年4月 執行役員 平成25年4月 参与 平成25年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	1
常勤監査役		吉田 泰磨	昭和31年8月11日生	昭和55年4月 日本石油㈱入社 平成15年4月 新日本石油㈱ 経理部副部長 平成18年4月 同社内部統制プロジェクト室長 平成22年7月 JX日鉱日石エネルギー㈱ 経理部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
監査役		関 俊朗	昭和25年1月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 中国支店次長 平成15年4月 経理部長 平成21年4月 内部統制部長 平成22年6月 常勤監査役 平成27年6月 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		石田 祐幸	昭和19年5月27日生	昭和45年4月 経済企画庁入庁 平成7年6月 経済企画庁長官官房企画課長 平成8年7月 国土庁長官官房審議官 平成11年7月 参議院総務委員会調査室長 平成13年7月 参議院財政金融委員会調査室長 平成16年8月 日本生活協同組合連合会 平成20年1月 ㈱伊藤園顧問 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						22

- (注) 1. 取締役木村孟は、社外取締役である。また、常勤監査役吉田泰磨、監査役石田祐幸は、社外監査役である。
2. 平成27年6月23日選任後、1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成25年6月25日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成26年6月24日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。

(注) 5. 当社の執行役員および管掌、役職は、次のとおりである。(は取締役兼務者である。)

職名	氏名	管掌、役職
執行役員社長	岩 田 裕 美	
執行役員副社長	山 縣 由起夫	営業第三部、環境事業部
専務執行役員	横 山 茂	工事部、地域工事推進部、合材部、購買室、環境安全・品質保証部
専務執行役員	石 川 公 一	営業企画部、営業第一部、営業第二部
専務執行役員	寺 分 純 一	企画部、人事部、総務部、経理部、内部統制部
専務執行役員	高 橋 章 次	開発事業部、P F I 推進部
常務執行役員	吉 川 芳 和	総合技術部、エンジニアリング部、建築事業統括部、海外支店
常務執行役員	馬 場 義 雄	合材部長
執行役員	寺 嶋 則 夫	営業第三部長
執行役員	廣 本 哲 也	営業第二部長
執行役員	小 迫 一 博	関西支店長
執行役員	佐 藤 浩 孝	技術担当部長
執行役員	赤 池 利 孝	北信越支店長
執行役員	藤 井 進	営業第三部 営業担当部長
執行役員	矢 吹 直 人	営業第三部 営業担当部長
執行役員	井 誠 輔	開発事業部長
執行役員	松 澤 洋	東北支店長
執行役員	荒 井 明 夫	総合技術部長 兼 生産機械センター長
執行役員	宮 崎 匡 弘	関東第二支店長
執行役員	橋 本 祐 司	企画部長
執行役員	吉 塚 龍 吉	四国支店長
執行役員	福 島 憲 二	中部支店長 兼 中日本管理支社長
執行役員	石 川 栄 男	北海道支店長
執行役員	沼 尻 理	中国支店長 兼 西日本管理支社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本を、迅速かつ透明性の高い意思決定が、社会の信頼を高めることであると考えており、コーポレート・ガバナンスを意識した経営の実践に努めている。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

(取締役会、執行役員制度)

経営体制の効率化と迅速な意思決定を推進するため、執行役員制度を導入しており、取締役会は、経営の意思決定および業務執行の監督にあたり、執行役員は担当業務の執行に専念している。

取締役会は、現在10名で構成され、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて開催し、経営に関する重要事項の審議・決定を行うとともに、業務の執行状況についても随時確認等を行う。

執行役員の数は、現在24名であり、各執行役員は、取締役会の決定した基本方針に基づき担当業務を執行している。

(監査役会)

監査役会は、現在4名(社外監査役2名を含む。)で構成され、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて開催し、各監査役から監査報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、協議・決議を行う。

社外監査役は、客観的・中立的な立場から、取締役の職務執行の全般を監査している。

(NIPPPO・CSR委員会)

NIPPPO・CSR委員会は、当社および当社グループ企業が、全てのステークホルダーから信頼を得られるよう、CSR(企業の社会的責任)に基づく適正な事業活動を行うことを基本姿勢としている。

また企業倫理の確立と事業活動の一層の適正化を推進し、当社および当社グループ企業が社会的責任を果たすことを目的として活動しており、CSRに関する基本活動方針の策定および活動の総括を行っている。

当委員会の実践機関として、コンプライアンス・人権・情報管理・社会貢献、安全衛生、環境、品質を担当する各委員会およびNIPPPOグループCSR委員会の計4委員会が、有機的に連携しつつ、専門的かつ効果的な活動を行っている。

ロ．内部統制システムの整備

当社は、業務執行の適正を確保するための体制として内部統制システムをさらに拡充するとともに、内外情報・経営環境の変化に応じて逐次見直しを行い、より適切な内部統制システムを整備していく。

ハ．内部監査および監査役監査

当社では、監査役(社外監査役を含む。)、会計監査人、内部監査担当部門〔内部統制部、環境安全・品質保証部(スタッフ合計10名)〕が相互の緊密な連携の下で監査が実施されている。

内部監査担当部門は、年度監査計画に基づき、社内各部署に対し、内部監査を実施している。

監査役は、監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会、支店長会議等の重要な会議への出席、各部署および子会社の往査を含めた監査業務により、法令遵守や業務の監査を行っている。また、内部監査担当部門から随時報告を受けている。

二．反社会的勢力を排除するための体制

健全な業務運営を維持するために企業行動規範を整備して、反社会的勢力との一切の関係を遮断する。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 梅村一彦、高橋 聡、小宮山高路の3氏が業務を執行し、公認会計士13名およびその他24名が業務の補助を行っている。

当社は金融商品取引法および会社法上の監査を受けているほか、会計処理等に関する諸問題について随時確認協議を行い、財務諸表の適正性の確保に努めている。

ヘ．社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役に木村孟を、社外監査役に吉田泰磨、石田祐幸の2名を選任している。また、社外監査役石田祐幸は、東京証券取引所および札幌証券取引所に独立役員として選任し届出を行っている。

(社外取締役および社外監査役の当社との利害関係)

社外取締役木村孟は平成24年9月より当社顧問ではあるが、当社および子会社の業務執行に関わることはなく、当社との間に特別な利害関係はない。

社外監査役吉田泰磨は、当社が属するJXグループ中核企業であるJX日鉱日石エネルギー株式会社の出身であり、同社とは年間13,650百万円(平成27年3月期実績)の取引がある。

独立役員・社外監査役石田祐幸は、当社監査役就任まで、当社と人的・資本的關係やその他利害関係はない。

(社外取締役および社外監査役選任に関する考え方)

当社は社外取締役および社外監査役選任にあたって、独立性において当社の独自の基準はないものの、東京証券取引所独立役員の独立性に関する判断基準を参考にし、社外取締役の職務遂行能力については、その専門知識と経験を活かし客観的かつ公正な立場で経営の監督が行われるか、また社外監査役の監査執行能力については、その専門知識と経験を活かし客観的かつ公正な立場で取締役の職務の執行の監査が行われるかをもとに判断し選任している。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	402	312	90	9
監査役 (社外監査役を除く。)	47	38	9	2
社外役員(社外監査役)	30	25	5	2

(注) 1. 上記には、平成26年6月24日開催の第113回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した者に対して支払った報酬等を含んでいる。

2. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

3. 上記支給額には、平成27年6月23日に支給する当事業年度に係る役員賞与が含まれている。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項なし。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成18年6月29日開催の第105回定時株主総会の決議により、取締役の賞与を含めた報酬限度額は550百万円以内、監査役の報酬限度額は120百万円以内となっており、その限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定している。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

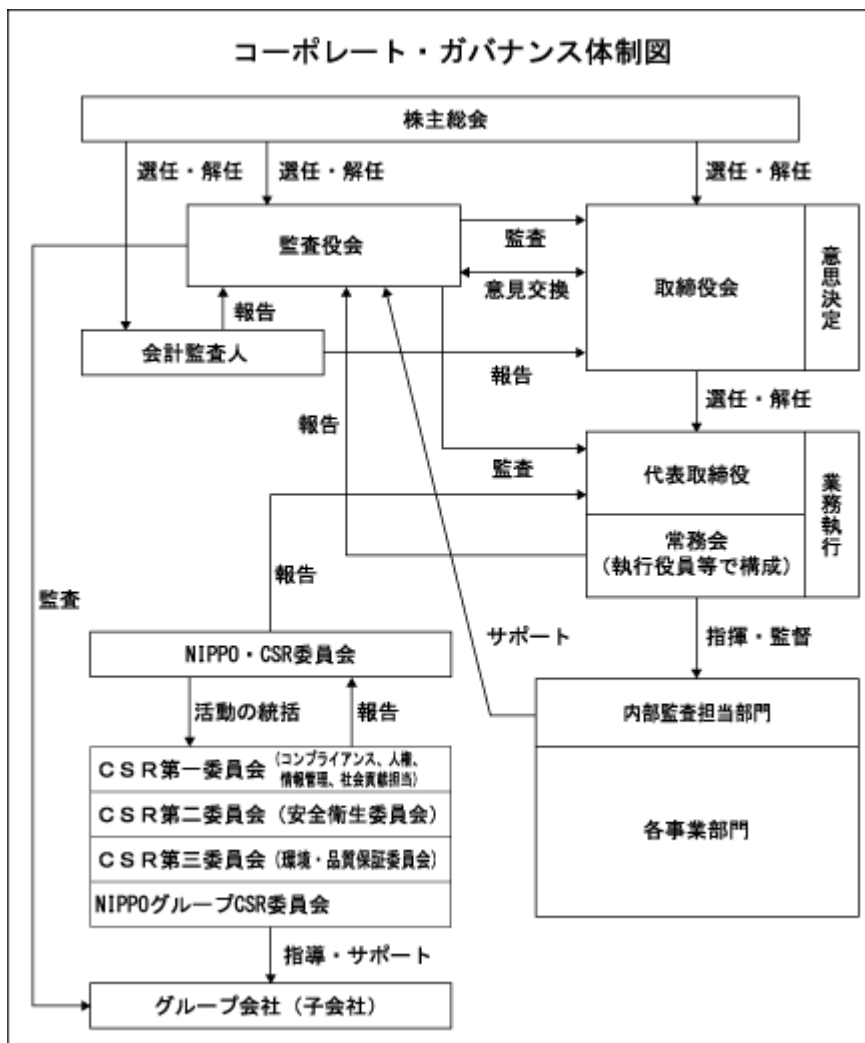
株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

これは、経済環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

(当社のコーポレートガバナンス体制)



株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 86銘柄

貸借対照表計上額の合計額 39,355百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,020,476	17,597	企業間取引の強化
東京ガス(株)	5,956,800	3,121	企業間取引の強化
本田技研工業(株)	816,200	2,966	企業間取引の強化
新興プラントック(株)	1,500,000	1,198	企業間取引の強化
日産自動車(株)	1,082,000	995	企業間取引の強化
(株)豊田自動織機	133,400	661	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	448,000	443	企業間取引の強化
関西電力(株)	312,100	330	企業間取引の強化
ニチレキ(株)	200,000	205	企業間取引の強化
福山通運(株)	300,000	186	企業間取引の強化
エア・ウォーター(株)	100,000	142	企業間取引の強化
(株)小松製作所	63,000	134	企業間取引の強化
(株)東京ドーム	188,000	99	企業間取引の強化
(株)日新	313,000	92	企業間取引の強化
(株)プレサンスコーポレーション	23,200	62	企業間取引の強化
(株)住友倉庫	110,000	55	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	91,000	47	企業間取引の強化
(株)K D D I	7,800	46	企業間取引の強化
(株)名村造船所	16,000	15	企業間取引の強化
大王製紙(株)	10,000	12	企業間取引の強化
日本ゼオン(株)	12,648	11	企業間取引の強化
(株)アコーディア・ゴルフ	10,000	11	企業間取引の強化
トナミホールディングス(株)	54,690	10	企業間取引の強化
旭硝子(株)	16,955	10	企業間取引の強化
(株)ヤクルト本社	700	3	企業間取引の強化
ジェコー(株)	7,000	3	企業間取引の強化
東京応化工業(株)	1,000	2	企業間取引の強化
イオン(株)	1,206	1	企業間取引の強化
(株)日本製紙	600	1	企業間取引の強化
フジ日本精糖(株)	1,000	0	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,020,476	25,320	企業間取引の強化
東京ガス(株)	5,956,800	4,504	企業間取引の強化
本田技研工業(株)	816,200	3,185	企業間取引の強化
新興プランテック(株)	1,500,000	1,329	企業間取引の強化
日産自動車(株)	1,082,000	1,324	企業間取引の強化
(株)豊田自動織機	133,400	917	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	448,000	523	企業間取引の強化
関西電力(株)	312,100	357	企業間取引の強化
エア・ウォーター(株)	100,000	214	企業間取引の強化
ニチレキ(株)	200,000	210	企業間取引の強化
福山通運(株)	300,000	192	企業間取引の強化
(株)小松製作所	63,000	148	企業間取引の強化
(株)東京ドーム	188,000	95	企業間取引の強化
(株)日新	313,000	95	企業間取引の強化
(株)プレサンスコーポレーション	23,200	88	企業間取引の強化
(株)住友倉庫	110,000	73	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	91,000	48	企業間取引の強化
トナミホールディングス(株)	55,530	24	企業間取引の強化
(株)K D D I	7,800	21	企業間取引の強化
(株)名村造船所	16,000	18	企業間取引の強化
日本ゼオン(株)	12,775	14	企業間取引の強化
旭硝子(株)	17,303	13	企業間取引の強化
(株)アコーディア・ゴルフ	10,000	11	企業間取引の強化
大王製紙(株)	10,000	10	企業間取引の強化
(株)ヤクルト本社	700	5	企業間取引の強化
東京応化工業(株)	1,000	3	企業間取引の強化
ジェコー(株)	7,000	3	企業間取引の強化
イオン(株)	1,228	1	企業間取引の強化
(株)日本製紙	600	1	企業間取引の強化
フジ日本精糖(株)	1,000	0	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	82	16	96	10
連結子会社	8	-	9	0
合計	90	16	105	10

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容として、「システム運用改善助言業務」がある。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容として、「システム運用改善助言業務」がある。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数等を総合的に勘案の上、決定している。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナーへ定期的に参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,865	54,696
受取手形・完成工事未収入金等	149,816	135,692
リース債権及びリース投資資産	3,250	3,615
未成工事支出金	1 18,203	1 24,359
たな卸不動産	5 27,843	5 28,111
その他のたな卸資産	2 2,979	2 2,922
短期貸付金	35,139	42,421
繰延税金資産	3,522	4,481
その他	16,252	16,067
貸倒引当金	350	243
流動資産合計	304,523	312,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 5 59,975	3, 5 63,280
機械装置及び運搬具	89,903	90,904
工具、器具及び備品	5,075	5,120
土地	3, 5 57,255	3, 5 58,785
リース資産	880	966
建設仮勘定	5 834	2,920
減価償却累計額	123,866	124,060
有形固定資産合計	90,058	97,917
無形固定資産	2,008	2,116
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 41,253	3, 4 52,922
長期貸付金	3 263	3 315
繰延税金資産	385	390
その他	4 3,136	4 4,674
貸倒引当金	1,165	1,009
投資その他の資産合計	43,874	57,293
固定資産合計	135,941	157,328
資産合計	440,464	469,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	142,133	127,535
短期借入金	3 1,965	3 1,985
未払法人税等	10,676	10,270
未成工事受入金	11,083	18,366
賞与引当金	3,829	3,606
完成工事補償引当金	351	331
工事損失引当金	1 947	1 4,268
その他	16,987	20,103
流動負債合計	187,974	186,467
固定負債		
長期借入金	3 4,668	3 3,262
繰延税金負債	8,785	11,079
役員退職慰労引当金	106	110
退職給付に係る負債	6,757	8,309
資産除去債務	1,022	1,061
その他	8,139	8,248
固定負債合計	29,479	32,072
負債合計	217,454	218,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	172,899	191,170
自己株式	190	202
株主資本合計	203,950	222,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,263	24,553
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	1,258	269
その他の包括利益累計額合計	15,005	24,282
少数株主持分	4,055	4,421
純資産合計	223,010	250,913
負債純資産合計	440,464	469,454

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	431,638	1	396,948
売上原価	2, 3	376,748	2, 3	341,301
売上総利益		54,889		55,647
販売費及び一般管理費	4, 5	20,199	4, 5	21,252
営業利益		34,689		34,394
営業外収益				
受取利息		114		123
受取配当金		688		868
持分法による投資利益		351		565
不動産賃貸料		122		121
為替差益		317		330
デリバティブ評価益		-		186
その他		352		385
営業外収益合計		1,946		2,582
営業外費用				
支払利息		94		87
手形売却損		1		1
支払保証料		90		87
不動産賃貸費用		85		124
デリバティブ評価損		291		-
その他		24		70
営業外費用合計		588		372
経常利益		36,048		36,604
特別利益				
固定資産売却益	6	65	6	736
その他		23		12
特別利益合計		89		748
特別損失				
固定資産除売却損	7	285	7	278
投資有価証券評価損		0		10
減損損失		-	8	167
関係会社株式売却損		20		-
その他		7		1
特別損失合計		313		457
税金等調整前当期純利益		35,823		36,896
法人税、住民税及び事業税		13,204		14,661
法人税等調整額		507		470
法人税等合計		13,711		14,191
少数株主損益調整前当期純利益		22,111		22,705
少数株主利益		325		267
当期純利益		21,786		22,437

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,111	22,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,351	8,426
退職給付に係る調整額	-	972
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1 2,351	1 9,397
包括利益	24,462	32,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,129	31,715
少数株主に係る包括利益	332	387

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	15,916	152,776	173	183,843
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,324	15,916	152,776	173	183,843
当期変動額					
剰余金の配当			1,786		1,786
当期純利益			21,786		21,786
自己株式の取得				16	16
連結範囲の変動			124		124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	20,123	16	20,106
当期末残高	15,324	15,916	172,899	190	203,950

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,919	-	-	13,919	3,466	201,230
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,919			13,919	3,466	201,230
当期変動額						
剰余金の配当						1,786
当期純利益						21,786
自己株式の取得						16
連結範囲の変動						124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,344	0	1,258	1,085	588	1,673
当期変動額合計	2,344	0	1,258	1,085	588	21,780
当期末残高	16,263	0	1,258	15,005	4,055	223,010

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	15,916	172,899	190	203,950
会計方針の変更による累積的影響額			1,227		1,227
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,324	15,916	171,671	190	202,722
当期変動額					
剰余金の配当			2,977		2,977
当期純利益			22,437		22,437
自己株式の取得				12	12
連結範囲の変動			39		39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	19,499	12	19,486
当期末残高	15,324	15,916	191,170	202	222,209

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,263	0	1,258	15,005	4,055	223,010
会計方針の変更による累積的影響額						1,227
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,263	0	1,258	15,005	4,055	221,782
当期変動額						
剰余金の配当						2,977
当期純利益						22,437
自己株式の取得						12
連結範囲の変動						39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,289	0	989	9,277	366	9,644
当期変動額合計	8,289	0	989	9,277	366	29,131
当期末残高	24,553	0	269	24,282	4,421	250,913

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,823	36,896
減価償却費	4,823	5,499
減損損失	-	167
有形固定資産売却損益(は益)	65	736
有形固定資産除売却損益(は益)	285	278
たな卸資産評価損	880	272
貸倒引当金の増減額(は減少)	469	265
賞与引当金の増減額(は減少)	413	223
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,005	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,757	342
工事損失引当金の増減額(は減少)	895	3,320
受取利息及び受取配当金	802	992
支払利息	94	87
持分法による投資損益(は益)	351	565
為替差損益(は益)	184	243
売上債権の増減額(は増加)	1,040	14,342
未成工事支出金の増減額(は増加)	428	6,155
たな卸資産の増減額(は増加)	305	445
仕入債務の増減額(は減少)	14,407	14,712
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,500	7,283
未払消費税等の増減額(は減少)	13	234
その他	1,944	416
小計	47,479	43,967
利息及び配当金の受取額	949	991
利息の支払額	103	96
法人税等の支払額	9,013	15,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,311	29,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,115	12,010
有形固定資産の売却による収入	215	767
投資有価証券の取得による支出	1,274	917
投資有価証券の売却による収入	17	140
投資有価証券の払戻による収入	-	800
長期貸付けによる支出	1,218	1,387
長期貸付金の回収による収入	1,323	1,289
その他	93	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,146	11,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,466	480
短期借入金の返済による支出	1,841	487
長期借入れによる収入	535	100
長期借入金の返済による支出	1,503	1,494
配当金の支払額	1,786	2,977
少数株主への配当金の支払額	26	25
その他	102	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,053	4,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	244
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,295	14,166
現金及び現金同等物の期首残高	54,997	82,472
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	179	217
現金及び現金同等物の期末残高	1 82,472	1 96,855

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 77社

主要な連結子会社は、「第1．企業の概況 4．関係会社の状況」に記載のとおり。

当連結会計年度より、新たに12社を重要性が増したことにより連結の範囲に含め、1社を吸収合併による消滅により連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日本舗材(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社の数

12社

主要な持分法適用の会社の名称

J Xエンジニアリング(株)、津田沼第2住宅P F I(株)

(2) 持分法非適用会社の主要な非連結子会社および関連会社の名称等

日本舗材(株)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、芦ノ湖スカイライン(株)の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ

時価法

c たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

たな卸不動産

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品は移動平均法

資材は主として移動平均法

機材は個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- b 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えて、当社および一部の連結子会社は、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。
 - c 完成工事補償引当金
完成工事に関するかし担保およびアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。
 - d 工事損失引当金
連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。
 - e 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
 - b 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
なお、一部の連結子会社は簡便法を採用している。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
- a 完成工事高および完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。
 - b ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,316百万円増加し、利益剰余金が1,227百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(連結貸借対照表関係)

1. 未成工事支出金および工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	214百万円	3,014百万円

2. その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
製品	327百万円	455百万円
材料貯蔵品	2,652百万円	2,467百万円
計	2,979百万円	2,922百万円

3. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	35百万円
土地	78百万円	78百万円
投資有価証券	52百万円	52百万円
長期貸付金	3百万円	3百万円
計	165百万円	169百万円

前連結会計年度(平成26年3月31日)

上記の資産のうち、投資有価証券および長期貸付金については、連結会社以外の会社の借入金等の債務に対する担保に供しており、投資有価証券の一部は関係会社の長期借入金1,789百万円の担保に供している。また、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式292百万円、匿名組合出資金337百万円を担保に供している。

なお、上記の他、P F I 事業を営む連結子会社が金融機関より調達したノンリコースローン(短期借入金1,935百万円、長期借入金4,447百万円)に対するP F I 事業資産の額が7,452百万円ある。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

上記の資産のうち、投資有価証券および長期貸付金については、連結会社以外の会社の借入金等の債務に対する担保に供しており、投資有価証券の一部は関係会社の長期借入金1,193百万円の担保に供している。また、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式292百万円、匿名組合出資金365百万円を担保に供している。

なお、上記の他、P F I 事業を営む連結子会社が金融機関より調達したノンリコースローン(短期借入金1,955百万円、長期借入金3,071百万円)に対するP F I 事業資産の額が6,676百万円ある。

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	249百万円	235百万円

4. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	9,171百万円	9,254百万円
出資金	210百万円	1,484百万円

5. 所有目的変更のため、有形固定資産からたな卸不動産へ振替えたものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	565百万円	-
土地	1,122百万円	-
建設仮勘定	7,627百万円	-
計	9,315百万円	-

所有目的変更のため、たな卸不動産から有形固定資産へ振替えたものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	167百万円	55百万円
土地	1,423百万円	533百万円
計	1,591百万円	588百万円

6. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員（住宅等購入資金）	93百万円	従業員（住宅等購入資金） 64百万円

(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)プレサンスコーポレーション	202百万円	-

(連結損益計算書関係)

1. 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
工事進行基準による完成工事高	184,617百万円	169,197百万円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	759百万円	4,131百万円

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	880百万円	272百万円

4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
従業員給料手当	6,902百万円	7,080百万円
賞与引当金繰入額	1,154百万円	1,086百万円
退職給付費用	436百万円	383百万円
貸倒引当金繰入額	341百万円	74百万円

5. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
研究開発費	791百万円	834百万円

6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置及び運搬具	19百万円	361百万円
土地	46百万円	365百万円
その他	0百万円	9百万円
計	65百万円	736百万円

7. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	191百万円	186百万円
機械装置及び運搬具	58百万円	48百万円
その他	35百万円	43百万円
計	285百万円	278百万円

8. 当社グループは、次のとおり減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場 所	用 途	種 類
北海道札幌市手稲区	遊休資産	土地 1件

当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。

当連結会計年度において上記の遊休資産(土地1件)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(167百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産の回収可能価額については、社外の不動産鑑定士による不動産評価書に基づいて、正味売却価額により合理的に算定している。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,638百万円	10,944百万円
組替調整額	0百万円	-
税効果調整前	3,637百万円	10,944百万円
税効果額	1,286百万円	2,518百万円
その他有価証券評価差額金	2,351百万円	8,426百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	765百万円
組替調整額	-	341百万円
税効果調整前	-	1,107百万円
税効果額	-	134百万円
退職給付に係る調整額	-	972百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	2,351百万円	9,397百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	-	-	119,401,836

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	273,449	10,239	-	283,688

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,786	15	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月24日 定時株主総会	普通株式	2,977	利益剰余金	25	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	-	-	119,401,836

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	283,688	7,033	-	290,721

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,977	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,977	利益剰余金	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	47,865百万円	54,696百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	471百万円	176百万円
短期貸付金のうち3ヶ月以内に現金化可能なもの	35,078百万円	42,335百万円
現金及び現金同等物	82,472百万円	96,855百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設事業における建設機械(機械装置および運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	20	19	1
合計	20	19	1

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	20	20	-
合計	20	20	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1	-
1年超	-	-
合計	1	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	2	1
減価償却費相当額	2	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっている。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	2,527	2,833
見積残存価額部分	185	257
受取利息相当額	431	422
リース投資資産	3,144	3,513

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	29	31	31	28	9	7
リース投資資産	884	692	506	306	111	25

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	35	37	36	18	10	3
リース投資資産	991	804	563	332	121	20

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	-	-	-

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取リース料	0	-
減価償却費	0	-
受取利息相当額	0	-

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	114	112
1年超	185	237
合計	300	350

3. 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産	2,182	2,251

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動負債	715	723
固定負債	1,321	1,355

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等または親会社のグループ金融制度の利用に限定しており、資金調達については銀行借入によっている。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクを有している。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、与信管理委員会等で定期的に残高等の管理を行い、主要取引先についての信用状況を把握する体制をとっている。連結子会社についても、当社の管理規程に準じた、同様の管理を行っている。

投資有価証券である株式は、主に営業上の関係を有する企業の株式である。市場価格の変動リスクを有しており、担当部門において、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っている。

短期貸付金は、主に前述のグループ金融制度にて資金運用を行っている。

営業債務である支払手形および工事未払金等は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。長期借入金は、主にPFI事業を営む連結子会社が金融機関より調達したノンリコースローンである。資金調達に係る流動性リスクについては、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、当該リスクの管理を行っている。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。取引に関しては、取引権限を定めた社内規程に従い行っている。なお、デリバティブの利用にあたり、信用リスクを軽減するため、大手金融機関に限定して取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。((注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	47,865	47,865	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	149,816 266		
	149,550	149,530	20
(3) 短期貸付金 貸倒引当金 1	35,139 62		
	35,077	35,077	-
(4) 投資有価証券	30,635	30,635	-
資産計	263,128	263,108	20
(1) 支払手形・工事未払金等	142,133	142,122	10
(2) 長期借入金	4,668	4,620	47
負債計	146,801	146,743	57
デリバティブ取引 2	(20)	(20)	-

1. 受取手形・完成工事未収入金等および短期貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除している。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。((注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	54,696	54,696	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	135,692 173		
	135,518	135,510	8
(3) 短期貸付金 貸倒引当金 1	42,421 54		
	42,366	42,366	-
(4) 投資有価証券	42,210	42,210	-
資産計	274,792	274,784	8
(1) 支払手形・工事未払金等	127,535	127,526	9
(2) 長期借入金	3,262	3,232	30
負債計	130,798	130,759	39
デリバティブ取引 2	(207)	(207)	-

1. 受取手形・完成工事未収入金等および短期貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除している。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

時価については、一定の期間毎に区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 短期貸付金

時価については、一定の期間毎に区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

時価については、一定の期間毎に区分した債務ごとに債務額を支払までの期間により割り引いた現在価値によっている。

(2) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	10,612	10,706

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれていない。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	47,865	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	145,717	4,096	3	-
短期貸付金	35,139	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	228,722	4,096	3	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	54,696	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	131,074	4,538	79	-
短期貸付金	42,421	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	228,193	4,538	79	-

(注4) 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,485	1,235	2,065	1,235	29	102
リース債務	694	703	523	310	113	18
合計	2,179	1,938	2,588	1,545	142	121

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,505	1,895	1,235	29	29	73
リース債務	907	756	507	285	103	16
合計	2,412	2,652	1,742	315	132	90

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項なし。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	30,634	5,089	25,545
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	30,634	5,089	25,545
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	1	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1	1	-
合計	30,635	5,090	25,545

当連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	42,209	5,473	36,735
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	42,209	5,473	36,735
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	1	0
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1	1	0
合計	42,210	5,475	36,735

3．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	70	69	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	70	69	-

4．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っていない。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について10百万円(その他有価証券の株式10百万円)減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っている。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	1,464	20	1,485	20
	合計	1,464	20	1,485	20

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	3,416	8	3,628	212
	ユーロ	165	-	160	4
	合計	3,581	8	3,788	207

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金、厚生年金基金制度および退職一時金制度(外部拠出を含む。)を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が積立型の確定給付制度、4社が厚生年金基金制度、5社が退職一時金制度(外部拠出型を除く。)、1社が確定拠出年金制度を有している。また、69社が外部拠出型年金の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	33,205	31,374
会計方針の変更による累積的影響額	-	2,316
会計方針の変更を反映した期首残高	33,205	29,057
勤務費用	1,047	1,067
利息費用	377	318
数理計算上の差異の発生額	148	786
退職給付の支払額	3,107	2,800
退職給付債務の期末残高	31,374	33,063

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	23,682	24,890
期待運用収益	592	622
数理計算上の差異の発生額	1,109	1,551
事業主からの拠出額	2,057	333
退職給付の支払額	2,551	2,361
年金資産の期末残高	24,890	25,037

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	269	274
退職給付費用	33	36
退職給付の支払額	28	27
退職給付に係る負債の期末残高	274	284

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
積立型制度の退職給付債務	24,984	27,344
年金資産	24,890	25,037
	93	2,307
非積立型制度の退職給付債務	6,664	6,002
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,757	8,309
退職給付に係る負債	6,757	8,309
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,757	8,309

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,047	1,067
利息費用	377	318
期待運用収益	592	622
数理計算上の差異の費用処理額	649	463
過去勤務費用の費用処理額	121	121
簡便法で計算した退職給付費用	33	36
確定給付制度に係る退職給付費用	1,394	1,143

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-	121
数理計算上の差異	-	1,228
合計	-	1,107

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
未認識過去勤務費用	90	31
未認識数理計算上の差異	1,348	119
合計	1,258	151

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 平成26年 3月31日	当連結会計年度 平成27年 3月31日
債券	43.7 %	44.8 %
株式	26.6 %	27.3 %
現金および預金	3.0 %	4.9 %
その他	26.7 %	23.0 %
合計	100.0 %	100.0 %

(注) その他には、主としてオルタナティブ投資が含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	0.8% ~ 1.2%	0.4% ~ 1.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予定昇給率	-	2.7% ~ 3.4%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度19百万円、当連結会計年度23百万円である。

4. 複数事業主制度等

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前連結会計年度809百万円、当連結会計年度793百万円である。

なお、当社グループが加入する全国建設厚生年金基金は、平成26年 9月11日開催の代議員会において解散の方針が決議された。当該解散が、翌期以降の連結財務諸表に与える影響については、現時点では未定である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の額	225,553	259,886
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	230,627	256,893
差引額	5,073	2,993

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	9.7%	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当連結会計年度	11.1%	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(3) 補足説明

同制度における未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度12,188百万円、当連結会計年度12,679百万円)は、11,199百万円は平成35年 3月まで、1,480百万円は平成42年 3月までの元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,600百万円	1,423百万円
工事損失引当金	335百万円	1,387百万円
貸倒引当金	405百万円	427百万円
たな卸不動産評価損	837百万円	704百万円
退職給付に係る負債	2,164百万円	2,601百万円
繰越欠損金	55百万円	6百万円
減損損失	6,915百万円	6,302百万円
その他	3,249百万円	3,650百万円
繰延税金資産小計	15,563百万円	16,504百万円
評価性引当額	10,662百万円	10,104百万円
繰延税金資産合計	4,901百万円	6,399百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,071百万円	11,832百万円
固定資産圧縮積立金	601百万円	544百万円
その他	105百万円	230百万円
繰延税金負債合計	9,778百万円	12,607百万円
繰延税金資産・負債の純額	4,877百万円	6,207百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,522百万円	4,481百万円
固定資産 - 繰延税金資産	385百万円	390百万円
固定負債 - 繰延税金負債	8,785百万円	11,079百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.9%
住民税均等割等	0.7%	0.7%
国外所得に対する事業税相当額	0.0%	0.1%
試験研究費税額控除	0.1%	0.1%
生産設備投資税額控除	0.2%	0.0%
評価性引当額の増減	1.4%	1.5%
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正	0.7%	1.1%
その他	0.3%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	38.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律および地方税法等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が774百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が433百万円、その他有価証券評価差額金が1,207百万円にそれぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より6年間から44年間と見積り、割引率は1.0%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	1,019百万円	1,022百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	57百万円
時の経過による調整額	4百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	1百万円	23百万円
期末残高	1,022百万円	1,061百万円

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸商業施設、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有している。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社および一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用されている部分を含む不動産としている。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	20,057	13,326
		期中増減額	6,730	4,667
		期末残高	13,326	17,994
	期末時価	16,391	21,153	
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,291	3,645
		期中増減額	353	457
		期末残高	3,645	3,187
	期末時価	4,639	4,127	

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額である。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は東京都町田市に取得(1,051百万円)した建物他である。
3. 当連結会計年度の時価は、重要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については、主として一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,868	2,005
	賃貸費用	938	1,094
	差額	930	911
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	407	409
	賃貸費用	261	251
	差額	145	157

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として当社および一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されていない。なお、当該不動産にかかる費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に、それぞれ事業活動を展開しており、主たる事業である「舗装土木事業」、「建築事業」、「製造・販売事業」、「開発事業」の4つの事業を報告セグメントとしている。

「舗装土木事業」は建設事業のうち舗装工事および土木工事に関する事業、「建築事業」は建設事業のうち建築工事に関する事業、「製造・販売事業」はアスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業、「開発事業」は不動産の開発、販売および賃貸に関する事業である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に变更している。

当該変更による各報告セグメントの損益に及ぼす影響は軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築事業							
売上高									
外部顧客への売上高	242,077	77,348	80,241	19,180	418,847	12,791	431,638	-	431,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347	62	30,527	87	31,024	6,427	37,452	37,452	-
計	242,424	77,411	110,768	19,267	449,872	19,218	469,090	37,452	431,638
セグメント利益	19,971	1,572	15,375	2,956	39,876	1,570	41,447	6,757	34,689
セグメント資産	140,323	47,194	92,174	49,776	329,468	29,403	358,871	81,593	440,464
その他の項目									
減価償却費	1,305	21	2,227	439	3,994	677	4,671	82	4,754
のれんの償却額	0	-	14	-	15	-	15	-	15
持分法適用会社への 投資額	595	-	-	-	595	5,590	6,185	-	6,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,743	2	5,673	1,246	8,666	1,594	10,260	782	11,043

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 6,757百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント資産の調整額81,593百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

4. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築事業							
売上高									
外部顧客への売上高	222,553	66,568	73,064	21,393	383,580	13,367	396,948	-	396,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	500	2	28,739	73	29,315	7,256	36,572	36,572	-
計	223,054	66,570	101,804	21,467	412,896	20,624	433,521	36,572	396,948
セグメント利益 又は損失()	23,446	2,254	15,043	2,474	38,709	1,987	40,697	6,302	34,394
セグメント資産	140,494	46,868	101,611	52,857	341,831	33,568	375,399	94,054	469,454
その他の項目									
減価償却費	1,404	25	2,714	540	4,684	666	5,350	81	5,432
のれんの償却額	5	-	16	-	22	-	22	-	22
持分法適用会社への 投資額	419	-	-	-	419	5,254	5,673	-	5,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,006	264	6,390	4,152	12,813	1,803	14,617	19	14,637

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 6,302百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント資産の調整額94,054百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

4. セグメント利益又は損失()は連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため省略している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築事業						
減損損失	-	-	167	-	167	-	-	167

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築事業						
当期償却額	0	-	14	-	15	-	-	15
当期末残高	0	-	65	-	66	-	-	66

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築事業						
当期償却額	5	-	16	-	22	-	-	22
当期末残高	1	-	49	-	51	-	-	51

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	J X日鉱 日石エネルギー株式会社	東京都千代田区	139,437	石油製品および石油化学製品の製造	(被所有) 直接 - 間接 -	工事の受注 アスファルト他材料の購入	工事の受注等	13,606	完成工事未収入金	5,411
	J X日鉱 日石ファイナンス株式会社	東京都千代田区	400	J Xグループ各社からの財務業務の受託	(被所有) 直接 - 間接 -	資金の貸付 受取利息	資金の貸付 受取利息	22,564 36	短期貸付金	32,525

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期貸付金を除き消費税等が含まれている。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。なお、貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定している。

3. 資金の貸付に係る取引金額は、期中の平均残高を記載している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	J X日鉱 日石エネルギー株式会社	東京都千代田区	139,437	石油製品および石油化学製品の製造	(被所有) 直接 - 間接 -	工事の受注 アスファルト他材料の購入	工事の受注等	13,650	完成工事未収入金	6,135
	J X日鉱 日石ファイナンス株式会社	東京都千代田区	400	J Xグループ各社からの財務業務の受託	(被所有) 直接 - 間接 -	資金の貸付 受取利息	資金の貸付 受取利息	33,362 54	短期貸付金	40,580

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期貸付金を除き消費税等が含まれている。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。なお、貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定している。

3. 資金の貸付に係る取引金額は、期中の平均残高を記載している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

J Xホールディングス株式会社(東京、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,838.14円	2,069.43円
1 株当たり当期純利益金額	182.89円	188.37円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,786	22,437
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,786	22,437
普通株式の期中平均株式数(株)	119,123,581	119,114,130

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	223,010	250,913
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,055	4,421
(うち少数株主持分)(百万円)	(4,055)	(4,421)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	218,955	246,492
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,118,148	119,111,115

4 . 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が、10.31円減少している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480	480	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,485	1,505	1.54	
1年以内に返済予定のリース債務	694	907		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,668	3,262	1.57	平成28年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,668	1,669		平成28年～平成35年
その他有利子負債	-	-		
合計	8,996	7,824		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,895	1,235	29	29
リース債務	756	507	285	103

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	90,194	181,293	283,006	396,948
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	6,080	14,650	23,724	36,896
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	3,729	9,100	14,694	22,437
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	31.31	76.40	123.37	188.37

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	31.31	45.09	46.96	65.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,901	30,992
受取手形	17,896	16,433
完成工事未収入金	72,098	62,788
売掛金	19,483	19,550
販売用不動産	3 11,369	3 2,329
製品	292	318
未成工事支出金	3,865	7,078
開発事業等支出金	16,337	25,631
材料貯蔵品	2,324	2,025
短期貸付金	32,605	40,655
未収入金	3,788	3,175
有償支給未収入金	6,389	5,873
繰延税金資産	2,977	3,697
その他	2,246	2,167
貸倒引当金	139	108
流動資産合計	217,437	222,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,379	48,294
減価償却累計額	26,122	26,785
建物（純額）	3 19,257	3 21,508
構築物	12,249	12,781
減価償却累計額	9,786	9,923
構築物（純額）	3 2,463	3 2,857
機械及び装置	83,347	84,352
減価償却累計額	76,005	75,489
機械及び装置（純額）	7,341	8,863
車両運搬具	949	1,044
減価償却累計額	776	852
車両運搬具（純額）	172	192
工具、器具及び備品	4,782	4,820
減価償却累計額	4,329	4,331
工具、器具及び備品（純額）	452	489
土地	3 56,621	3 58,151
リース資産	2,077	2,195
減価償却累計額	965	1,106
リース資産（純額）	1,112	1,089
建設仮勘定	3 776	1,845
有形固定資産合計	88,197	94,997
無形固定資産	1,844	1,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 29,047	1 39,355
関係会社株式	1 11,892	1 11,646
関係会社出資金	1 546	1 1,848
長期貸付金	1 163	1 156
関係会社長期貸付金	625	663
破産更生債権等	315	150
長期前払費用	77	45
前払年金費用	713	-
その他	1,517	1,966
貸倒引当金	528	382
投資その他の資産合計	44,371	55,451
固定資産合計	134,413	152,429
資産合計	351,851	375,039
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,380	18,481
工事未払金	52,106	47,507
買掛金	33,670	24,934
リース債務	415	437
未払金	11,019	10,976
未払費用	1,161	1,074
未払法人税等	9,310	7,893
未成工事受入金	4,734	9,339
賞与引当金	3,232	2,968
完成工事補償引当金	178	132
工事損失引当金	676	2,610
その他	1,799	5,094
流動負債合計	134,684	131,451
固定負債		
リース債務	858	813
繰延税金負債	8,419	10,327
退職給付引当金	6	2,689
長期預り敷金保証金	6,437	6,581
資産除去債務	1,014	1,053
その他	41	29
固定負債合計	16,777	21,495
負債合計	151,462	152,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金	15,913	15,913
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	15,916	15,916
利益剰余金		
利益準備金	3,731	3,731
その他利益剰余金		
特別償却準備金	136	88
固定資産圧縮積立金	1,085	1,139
別途積立金	125,450	141,450
繰越利益剰余金	23,086	21,025
利益剰余金合計	153,490	167,435
自己株式	190	202
株主資本合計	184,541	198,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,847	23,619
評価・換算差額等合計	15,847	23,619
純資産合計	200,388	222,092
負債純資産合計	351,851	375,039

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 205,325	1 183,855
製品売上高	83,155	72,942
開発事業等売上高	25,898	30,256
売上高合計	314,379	287,055
売上原価		
完成工事原価	183,474	162,713
製品売上原価		
製品期首たな卸高	356	296
当期製品製造原価	65,818	54,182
当期製品運搬費等	14,044	13,847
当期製品仕入高	13,228	11,275
製品期末たな卸高	296	318
他勘定振替高	2 26,523	2 20,605
製品売上原価	66,628	58,679
開発事業等売上原価	20,121	22,428
売上原価合計	270,224	243,821
売上総利益		
完成工事総利益	21,850	21,142
製品売上総利益	16,526	14,263
開発事業等総利益	5,777	7,828
売上総利益合計	44,154	43,233
販売費及び一般管理費		
役員報酬	427	497
従業員給料手当	4,457	4,447
賞与引当金繰入額	840	796
退職給付費用	282	209
法定福利費	724	696
福利厚生費	134	154
修繕維持費	283	275
事務用品費	481	389
通信交通費	767	754
動力用水光熱費	82	89
研究開発費	737	826
販売手数料	339	670
広告宣伝費	807	1,090
貸倒引当金繰入額	357	11
交際費	179	184
寄付金	28	29
地代家賃	718	769
減価償却費	586	642
租税公課	585	568
保険料	43	38
雑費	1,222	1,504
販売費及び一般管理費合計	14,088	14,648
営業利益	30,066	28,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	101	117
受取配当金	3 1,049	3 1,040
不動産賃貸料	158	169
為替差益	-	138
その他	204	164
営業外収益合計	1,513	1,630
営業外費用		
支払利息	4	6
手形売却損	1	1
支払保証料	45	48
為替差損	92	-
不動産賃貸費用	84	123
その他	11	51
営業外費用合計	238	231
経常利益	31,341	29,984
特別利益		
固定資産売却益	4 64	4 734
関係会社株式売却益	100	-
その他	-	19
特別利益合計	164	753
特別損失		
固定資産除売却損	5 193	5 262
投資有価証券評価損	-	10
減損損失	-	167
その他	2	0
特別損失合計	195	440
税引前当期純利益	31,311	30,297
法人税、住民税及び事業税	11,497	11,650
法人税等調整額	571	242
法人税等合計	12,069	11,408
当期純利益	19,241	18,889

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		44,757	24.4	36,931	22.7
労務費		3,508	1.9	2,788	1.7
外注費		114,285	62.3	96,636	59.4
経費		20,921	11.4	26,356	16.2
(うち人件費)		(8,089)	(4.4)	(7,419)	(4.6)
合計		183,474	100.0	162,713	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。

【製品製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)			当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費							
期首材料たな卸高		1,925			2,149		
当期材料受入高		51,584			40,625		
合計		53,509			42,775		
期末材料たな卸高		2,149	51,359	78.0	1,849	40,925	75.5
労務費			3,589	5.5		3,139	5.8
経費			10,869	16.5		10,118	18.7
(うち人件費)			(2,403)	(3.7)		(2,300)	(4.3)
当期製品製造原価			65,818	100.0		54,182	100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっている。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地等		9,492	47.2	9,480	42.3
労務費		-	-	8	0.0
外注費		4,170	20.7	6,298	28.1
経費		6,458	32.1	6,641	29.6
(うち人件費)		(0)	(0.0)	(-)	(-)
合計		20,121	100.0	22,428	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。
2. 土地等には材料費を含んでいる。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	15,324	15,913	2	15,916
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,324	15,913	2	15,916
当期変動額				
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
実効税率変更による積立				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	15,324	15,913	2	15,916

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,731	108	1,098	114,450	16,647	136,035
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,731	108	1,098	114,450	16,647	136,035
当期変動額						
特別償却準備金の積立		51			51	-
特別償却準備金の取崩		26			26	-
固定資産圧縮積立金の取崩			12		12	-
別途積立金の積立				11,000	11,000	-
実効税率変更による積立		2	0		2	-
剰余金の配当					1,786	1,786
当期純利益					19,241	19,241
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-
当期変動額合計	-	28	12	11,000	6,438	17,454
当期末残高	3,731	136	1,085	125,450	23,086	153,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	173	167,103	13,528	13,528	180,631
会計方針の変更による累積 的影響額					-
会計方針の変更を反映した当 期首残高	173	167,103	13,528	13,528	180,631
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
実効税率変更による積立		-			-
剰余金の配当		1,786			1,786
当期純利益		19,241			19,241
自己株式の取得	16	16			16
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			2,318	2,318	2,318
当期変動額合計	16	17,437	2,318	2,318	19,756
当期末残高	190	184,541	15,847	15,847	200,388

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	15,324	15,913	2	15,916
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,324	15,913	2	15,916
当期変動額				
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
実効税率変更による積立				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	15,324	15,913	2	15,916

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,731	136	1,085	125,450	23,086	153,490
会計方針の変更による累積的影響額					1,966	1,966
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,731	136	1,085	125,450	21,120	151,523
当期変動額						
特別償却準備金の積立						-
特別償却準備金の取崩		48			48	-
固定資産圧縮積立金の取崩			54		54	-
別途積立金の積立				16,000	16,000	-
実効税率変更による積立						-
剰余金の配当					2,977	2,977
当期純利益					18,889	18,889
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	48	54	16,000	94	15,911
当期末残高	3,731	88	1,139	141,450	21,025	167,435

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	190	184,541	15,847	15,847	200,388
会計方針の変更による累積 的影響額		1,966			1,966
会計方針の変更を反映した当 期首残高	190	182,574	15,847	15,847	198,422
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
実効税率変更による積立		-			-
剰余金の配当		2,977			2,977
当期純利益		18,889			18,889
自己株式の取得	12	12			12
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			7,771	7,771	7,771
当期変動額合計	12	15,898	7,771	7,771	23,670
当期末残高	202	198,473	23,619	23,619	222,092

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 製品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法

(4) 開発事業等支出金

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(5) 材料貯蔵品

資材

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

機材

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。

- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。
- (3) 完成工事補償引当金
完成工事に関するかし担保およびアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。
- (4) 工事損失引当金
期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。
- (5) 退職給付引当金
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。

5. 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- (2) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が3,055百万円増加し、繰越利益剰余金が1,966百万円減少している。なお、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、当事業年度の1株当たりの純資産額は、16.51円減少している。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円
関係会社株式	332百万円	332百万円
関係会社出資金	337百万円	365百万円
長期貸付金	3百万円	3百万円
計	674百万円	702百万円

前事業年度(平成26年3月31日)

上記の資産のうち、関係会社株式、関係会社出資金については、関係会社の借入金9,019百万円の担保に供している。また、投資有価証券、長期貸付金については、PFI事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。

当事業年度(平成27年3月31日)

上記の資産のうち、関係会社株式、関係会社出資金については、関係会社の借入金7,037百万円の担保に供している。また、投資有価証券、長期貸付金については、PFI事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。

2. 偶発債務

下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
従業員(住宅等購入資金)	93百万円	従業員(住宅等購入資金) 64百万円
芦ノ湖スカイライン株式会社	249百万円	芦ノ湖スカイライン株式会社 220百万円
(株)プレサンスコーポレーション	202百万円	-
計	546百万円	計 285百万円

3. 所有目的変更のため、有形固定資産から販売用不動産へ振替えたものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	565百万円	-
土地	1,122百万円	-
建設仮勘定	7,627百万円	-
計	9,315百万円	-

所有目的変更のため、販売用不動産から有形固定資産へ振替えたものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	154百万円	54百万円
構築物	13百万円	1百万円
土地	1,423百万円	533百万円
計	1,591百万円	588百万円

(損益計算書関係)

1. 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
工事進行基準による完成工事高	111,301百万円	103,889百万円

2. 他勘定振替高は、前事業年度および当事業年度とも工事部門材料費へ振替した製品の原価である。

3. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
受取配当金	423百万円	244百万円

4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械及び装置	18百万円	359百万円
土地	46百万円	365百万円
その他	0百万円	9百万円
計	64百万円	734百万円

5. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物	99百万円	172百万円
機械及び装置	56百万円	43百万円
その他	37百万円	45百万円
計	193百万円	262百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年 3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,480百万円、関連会社株式5,411百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成27年 3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,082百万円、関連会社株式4,564百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,133百万円	968百万円
工事損失引当金	241百万円	864百万円
販売用不動産評価損	810百万円	675百万円
未払事業税	670百万円	561百万円
貸倒引当金	172百万円	258百万円
退職給付引当金	2百万円	869百万円
減損損失	6,908百万円	6,296百万円
その他	1,588百万円	1,962百万円
繰延税金資産小計	11,527百万円	12,456百万円
評価性引当額	7,554百万円	7,231百万円
繰延税金資産合計	3,972百万円	5,224百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,703百万円	11,222百万円
固定資産圧縮積立金	601百万円	544百万円
その他	109百万円	87百万円
繰延税金負債合計	9,414百万円	11,854百万円
繰延税金資産・負債の純額	5,442百万円	6,629百万円

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,977百万円	3,697百万円
固定負債 - 繰延税金負債	8,419百万円	10,327百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	1.4%
住民税均等割等	0.6%	0.6%
評価性引当額の増減	0.0%	1.3%
国外所得に対する事業税相当額	0.0%	0.1%
試験研究費税額控除	0.1%	0.1%
生産等設備投資税額控除	0.3%	0.0%
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	0.6%	1.2%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	37.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

所得税法の一部を改正する法律および地方税法等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が761百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が384百万円、その他有価証券評価差額金が1,145百万円、それぞれ増加している。

(重要な後発事象)
該当事項なし。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	3,020,476	25,320
		東京ガス(株)	5,956,800	4,504
		本田技研工業(株)	816,200	3,185
		新興プランテック(株)	1,500,000	1,329
		日産自動車(株)	1,082,000	1,324
		(株)豊田自動織機	133,400	917
		大日本印刷(株)	448,000	523
		関西電力(株)	312,100	357
		関西国際空港土地保有(株)	4,340	217
		エア・ウォーター(株)	100,000	214
		その他(76銘柄)	7,639,236	1,460
		計	21,012,552	39,355

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,379	3,456	541	48,294	26,785	1,031	21,508
構築物	12,249	625	94	12,781	9,923	215	2,857
機械及び装置	83,347	4,144	3,139	84,352	75,489	2,577	8,863
車両運搬具	949	102	7	1,044	852	82	192
工具、器具及び備品	4,782	232	194	4,820	4,331	167	489
土地	56,621	1,704	174	58,151	-	-	58,151
			(167)				
リース資産	2,077	393	274	2,195	1,106	391	1,089
建設仮勘定	776	10,745	9,676	1,845	-	-	1,845
有形固定資産計	206,183	21,406	14,103	213,486	118,488	4,465	94,997
無形固定資産	-	-	-	2,892	911	442	1,980
長期前払費用	188	10	4	194	149	41	45

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2. 建物の当期増加額の主なものは、次のとおりである。
賃貸事業用建物の取得(東京都町田市) 828百万円
3. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、次のとおりである。
製品製造設備の新設および更新 3,834百万円
4. 土地の当期増加額の主なものは、次のとおりである。
販売用不動産の所有目的変更による振替(茨城県つくば市) 533百万円
5. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	667	713	645	244	490
賞与引当金	3,232	2,968	3,232	-	2,968
完成工事補償引当金	178	132	178	-	132
工事損失引当金	676	2,478	487	57	2,610

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権に係る貸倒引当金の洗替えによる取崩額および債権回収に伴う目的外取崩額である。
2. 工事損失引当金の当期減少額のうち、損失見込額の改善による取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.nippo-c.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度(第113期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月24日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年6月24日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第114期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年7月31日 関東財務局長に提出

(第114期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月13日 関東財務局長に提出

(第114期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月9日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

株式会社NIPPPO
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPO及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N I P P Oの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社N I P P Oが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

株式会社N I P P O
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	村	一	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋		聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	宮	山	高路

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N I P P Oの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N I P P Oの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。